

岩出市第3次行政改革大綱 実施計画

1 自主性・自立性の高い財政運営の確保
 (1) 経費の節減合理化等財政の健全化

番号	具体的な取組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	市有財産の利用	未利用財産について利用方法・売却活用方法を検討	インターネットオークション等を活用し公売する。					財務課
2	民間広告の掲載	市ウェブサイト、市広報に民間企業の広告を掲載し、広告料を徴収する	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	市長公室
		数値目標(5カ年)	広報116枚 ウェブサイト21枚	広報117枚 ウェブサイト22枚	広報118枚 ウェブサイト23枚	広報119枚 ウェブサイト24枚	広報120枚 ウェブサイト25枚	
3	市単独扶助費の適正化	市単独で支出している扶助費について、その基準等を見直し、適正化を図る	転入者や扶養義務者が市外にいる場合などの所得調査等を確実に進めるよう、マイナンバーを利用するためのシステム改修を実施する。	マイナンバーを利用して転入者等の所得確認等を確実に実施し適正化を図る。	準備・実施			関係各課
4	一般廃棄物手数料の見直し	事業系・家庭系のごみ手数料見直し	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課 クリーンセンター
5	郵送物のメールシーラー化	郵送物の封入作業を省き、発送の効率化、印刷製本費と役務費の縮減を図る	継続	継続	継続	継続	継続	関係各課
6	使用料減免の見直し	公民館、体育館、コミセン、学校施設等の施設使用料の減免について要綱の改正をする	検討・実施					関係各課
7	市行政財産の活用	岩出市イメージキャラクターそっへいちゃんの使用料	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	市長公室
		数値目標(5カ年)	無償 54件 有償・新規2件	無償 55件 有償・新規2件	無償 56件 有償・新規2件	無償 57件 有償・新規2件	無償 58件 有償・新規2件	
8	公債費繰上償還	地方債残高と基金残高のバランスを考慮し、地方債残高抑制および将来にかかる利子負担軽減を図る	実施	継続	継続	継続	継続	財務課
		数値目標(5カ年)	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	

9	広告入り窓口用封筒	住民票の写しや印鑑登録証明書を交付した際に、渡す封筒に広告を掲載し、無償にて窓口用封筒を提供していただく。	継続	継続	継続	継続	継続	市民課
		数値目標（5カ年）	年間40,000枚 ・小封筒35,000枚 ・大封筒 5,000枚	年間40,000枚 ・小封筒35,000枚 ・大封筒 5,000枚	年間40,000枚 ・小封筒35,000枚 ・大封筒 5,000枚	年間40,000枚 ・小封筒35,000枚 ・大封筒 5,000枚	年間40,000枚 ・小封筒35,000枚 ・大封筒 5,000枚	

(2) 市税等収納率の向上

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					所管課	
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）		
1	徴収強化	税、料等の自主財源について、納税相談、法的措置、行政サービスの制限などあらゆる方法を用いて徴収率向上を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	関係各課	
		数値目標（5カ年）							
		市税	徴収率 97.60%	96.90%	97.30%	97.40%	97.50%	97.60%以上	税務課
		給食費	数値目標（5カ年） 現年分 99.40% 滞納繰越分 60.00%	99.00% 20.00%	99.10% 39.00%	99.20% 30.00%	99.30% 60.00%	99.70% 75.00%	教育総務課
		保育料	数値目標（5カ年） 現年分 99% 滞納繰越分 28%	98.6% 26%	98.7% 27%	98.8% 27%	98.9% 28%	99% 28%	子ども・健康課
		上下水道料金	数値目標（5カ年） 徴収率 99.5% （各年度別）	99.50%	99.50%	99.50%	99.50%	99.50%	上下水道局
		国保税 後期高齢者医療保険料	数値目標（5カ年） 国保現年94% 国保全体78% 後期全体99%	国保現年94% 国保全体78% 後期全体99%以上	国保現年94.1% 国保全体79% 後期全体99%以上	国保現年95.0% 国保全体82.5% 後期全体99%以上	国保現年95.1% 国保全体82.6% 後期全体99%以上	国保現年95.2% 国保全体82.7% 後期全体99%以上	保険年金課
介護保険料	数値目標（5カ年） 介護保険料収納率 98.2% （現年＋滞納繰越）	94.00%	97.20%	98.00%	98.50%	98.66%	地域福祉課		
2	徴収方法の見直し	収納環境の整備を図り、収納率向上に努める	継続	継続	継続	継続	継続	関係各課	
3	公売による徴収強化	インターネットオークションによる公売	検討	試 行 実 施	実 施	継続	継続	保険年金課	

(3) 公共工事と入札の改革

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	公共工事のコスト縮減	工事の計画・設計等の見直し、発注の効率化等により工事費の縮減を図る	継続	継続	継続	継続	継続	関係各課
2	入札制度の改正	競争性、公平性、透明性の向上のため入札制度の改正を図る	継続	継続	継続	継続	継続	財務課

2 行政の担うべき役割の重点化

(1) 民間委託の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	廃棄物処理委託	クリーンセンター運転管理等業務委託の推進を図る	継続	継続	継続	継続	継続	クリーンセンター
2	道の駅根来さくらの里管理運営業務	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	産業振興課
3	根来公園墓地管理運営業務	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	産業振興課
4	さぎのせ公園	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	都市計画課
5	上下水道事業(検針、徴収)業務委託	検針業務、徴収業務の委託推進を図る	継続	継続	継続	継続	継続	上下水道局
6	火葬場管理運営業務	指定管理者制度の導入	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課
7	ねごろ歴史の丘管理運営業務	指定管理者制度の導入	—	検討	検実施	継続	継続	産業振興課

(2) 公営企業会計、事業会計の健全化

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	上水道の維持管理費の低減	緊急性の高い個所の改良工事を進めるとともに、設備・施設の維持管理費の低減に努める	継続	継続	継続	継続	継続	上下水道局
2	下水道維持管理費の低減	維持管理を見据えた設計を行うと共に、施工管理を徹底し、完成後の維持管理費の低減に努める	継続	継続	継続	継続	継続	上下水道局
3	上水道の有収率の向上	老朽管の更新を進めるとともに宅地内での漏水修理を促し有収率の向上に努める	継続	継続	継続	継続	継続	上下水道局
		数値目標(5カ年)	85.2%	86.4%	87.6%	88.8%	90.0%	
4	水洗化率の向上	助成金の活用等PRすることにより接続率を高め、水洗化率の向上を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	上下水道局
		数値目標(5カ年)	—	—	—	—	平成32年度普及率:48.7% 接続率:60.0%	

(3) 環境問題への取り組み

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	エコオフィスの推進	冷暖房の温度設定管理、残業時間における光熱費の縮減等	継続	継続	継続	継続	継続	財務課
		数値目標(5カ年) 温室効果ガス総排出量を平成26年度(9,307,607kg-co2)を基準とし5年後(平成31年度)で5%削減	—	—	—	▲5%	—	
2	ごみ減量化	国、県のごみの排出抑制方針、大阪湾フェニックス事業の要請等をふまへごみ減量化対策を検討	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課
		数値目標(5カ年)	-5%	-10%	-15%	-20%	-25%	

3	落書き防止対策原材料等支給事業	良好な生活環境を保全し、落書きによって損なわれた美観の回復を図る	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課
---	-----------------	----------------------------------	----	----	----	----	----	-------

(4) 防災体制の確立

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	自主防災組織の育成	地域住民が消防団等との緊密な連携と協力のもとに防災活動が積極的に行われるよう、自主防災組織の育成強化に取り組む	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	総務課
		数値目標（5カ年） 70団体	4団体 （累計55団体）	4団体 （累計59団体）	4団体 （累計63団体）	4団体 （累計67団体）	3団体 （累計70団体）	

3 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

(1) 住民ニーズに対応した組織・機構の見直し

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	組織・人員配置の見直し	新たな行政需要に対応した簡素で効率的な体制を作る	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
2	各種審議会、委員会等の見直し	各種審議会、委員会等の整理統合を図り、効率化を目指す	調査・検討					関係各課

(2) 行政運営の効率性確保

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	バランスシートの作成	企業会計の手法を用いた財政の分析	継続	継続	継続	継続	継続	財務課

4 定員管理及び給与の適正化

(1) 定員管理の適正化

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	定員の適正化	新たな定員適正化計画を基に、職員数の適正化を図る	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
		数値目標(5カ年)	331人	333人	332人	332人	332人	

(2) 給与の適正化

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	時間外勤務時間の削減	事務事業の見直し、休日出勤の振替制度活用、ノー残業デーの周知を行い、時間外勤務を抑制する	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
		数値目標(5カ年) 40,000時間以内/年	40,000時間	40,000時間	40,000時間	40,000時間	40,000時間	

5 人材育成の推進

(1) 職員研修の充実

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	職員能力開発等職員研修の充実	職務遂行能力の向上、政策形成能力の開発等のため研修の充実を図る	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	総務課
		数値目標(5カ年) 延べ520人	100人	102人 (延べ202人)	104人 (延べ306人)	106人 (延べ412人)	108人 (延べ520人)	

(2) 人事交流の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	県等への派遣研修及び他自治体等からの人材受け入れの実施	県、市町村アカデミー等へ職員派遣をし、職員の養成を行う専門的な人材受け入れにより、職員全体のレベルアップを図る	継続	継続	継続	継続	継続	関係各課
		数値目標(5カ年)	6人	6人 (延べ12人)	6人 (延べ18人)	6人 (延べ24人)	6人 (延べ30人)	
		数値目標(5カ年) 市町村国際文化研修所等のべ10名 和歌山地方税回収機構のべ2名	市町村国際文化研修所等 2名	市町村国際文化研修所等 2名 和歌山地方税回収機構 1名	市町村国際文化研修所等 2名 和歌山地方税回収機構 1名	市町村国際文化研修所等 3名	市町村国際文化研修所等 3名	

(3) 専門職の確保と育成

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	専門職員の採用	住民サービスに必要な専門的な資格、能力を持った職員を採用していく	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
2	職員の資格取得の推進	職員に職務遂行に必要な専門的な資格の取得を推進する	継続	継続	継続	継続	継続	関係各課
		数値目標(5カ年) 60人	12人	12人 (延べ24人)	12人 (延べ36人)	12人 (延べ48人)	12人 (延べ60人)	

(4) 職員の勤労意欲の向上

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定(年度)					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元(平成31)	令和2(平成32)	
1	人事配置の希望制導入	人事異動に関し、職員の希望を反映させていく	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
2	男女共同参画社会に対する意識改革	子どもの出産時における父親の休暇の取得促進。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
		数値目標(5カ年) 配偶者出産休暇、育児参加のための休暇の取得割合100%	60.00%	70.00%	80.00%	90.00%	100.00%	

6 公正の確保と透明性の向上

(1) 情報公開の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正運用	行政運営の透明性の向上と個人情報情報の適正管理のため各制度の適正な運用を行う	継続	継続	継続	継続	継続	総務課

(2) 市行政活動の公表

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	財政状況の公表	予算、決算の状況、起債残高等を広報、ウェブサイトで公表する	継続	継続	継続	継続	継続	財務課
2	定員および人件費の状況の公開	職員給与や職員数等を広報、ウェブサイトで公表する	継続	継続	継続	継続	継続	総務課

7 電子自治体の推進

(1) 高度情報化の推進

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	ITの活用	庁内イントラの活用により事務の効率化を図る。誰もが利用しやすいウェブサイトの充実を図る	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
		数値目標（5カ年） アクセス数	1,250,000	1,275,000	1,300,000	1,325,000	1,350,000	
2	情報システム最適化の推進	情報システムの効率的な構築と運用を図るため、「クラウドコンピューティング」の導入について検討する	調査検討	準備	準備	実施	継続	総務課

(2) 電子行政サービスの向上

番号	具体的な取り組み	内容	実施予定（年度）					担当課
			平成28	平成29	平成30	令和元（平成31）	令和2（平成32）	
1	各種申請書類の電子データ化	申請、提出書類をウェブサイトからダウンロードできるようにする	継続	継続	継続	継続	継続	関係各課

2	公共施設の予約管理システムの充実	市民がインターネットから公共施設の空き状況の確認や予約ができるようにする	調査・検討					関係各課
3	電子入札制度の導入	インターネットを使った入札制度の導入	検討	検討	検討	検討	検討	財務課
4	休日証明書発行予約システムの導入	インターネットによる休日証明書発行予約	継続	継続	継続	継続	継続	市民課